

第4章

世界銀行の I T 利用に よる知識の普及



中国・青島における I C 基盤作り

世銀に二〇〇〇年三月に赴任して、世銀では純粹な経済学の役割が小さいのに驚かされた。ここでは、エイズ対策、マラリア対策、制度の整備、市民社会の形成などがセミナーでのテーマとなることが多い。セミナーでデータを使った分析も、文化、制度などと貧困減少との相関関係を見いだそうとするものが多い。たとえば、民主主義の進展と貧困減少は関係があるのか、法制度の違いと貧困減少は関係があるのかといった研究である。

私は海外経済協力基金に一九八九年から二年間在籍した際に、世銀のケニアに関する報告書を初めて手にした。そのなかには、統制価格の撤廃、為替の自由化、金利の自由化など、経済効率化のための「自由化政策」が並べられ、あらゆる点で経済の自由化が計画されていた。これは「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれ、日本でさえ実施されたことのないような自由化政策であった。こんなに自由化してケニアの経済は耐えられるのだろうかというのが当時の率直な感想であった。

世銀に来て実感した驚きは、そのときに匹敵する。確かに、現在もこの自由化政策を止めたわけではなく、継続している。しかし、世銀の強調点は、貧困削減、制度改革へと明らかに変化した。日本にいたときには全く感じられなかったことであった。本章では、この大きな変化について説明し、今後の開発、開発研究のあり方を考えてみたい。

ウォルフェンソン世銀総裁は、クリントン政権のもとで一九九五年に誕生した。民間出身の総裁は、意外にも「貧困削減」を世銀の目標の核とするとともに、途上国の成長に対し、経済を自由化することによって民間企業が貢献することも期待した。また、民間企業におけるIT産業がアメリカを中心に活発な時期と重なったこともあり、「グローバル・ノレッジ・イニシアチブ」という考え方のもとにITの世銀事業への導入を開始した。

そこで、「グローバル・ノレッジ・イニシアチブ」と「貧困削減」について以下で説明しよう。とくに、私に関わったグローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）について詳述したい。

1 グローバル・ノレッジ・イニシアチブ

二〇〇〇年から始まったアメリカNASDAQ株式市場の株価の下落は、一九九〇年代のピーク時から二〇〇二年までに六〇%にも達した。その下落した株式のほとんどが、情報関連株であった。しかし、一九九〇年代のアメリカを中心としたIT産業の発達が歴史

的なものであったことは、間違いない。しかも、インターネットの普及は、二一世紀に本格化し、グローバル化に寄与したことも間違いない。

世銀でもこの流れに沿ったグローバル・ノレッジ・イニシアチブと呼ばれる事業が、一つの大きな潮流となった。つまり、グローバル化の進む中でITを利用して開発に関する世銀の知識を世界的に普及しようとしていた。世銀は、知識がグローバル化の中で重要だと考え、また世界と知識を共有することが世銀の役割になったと考え、「知識銀行」をめぐらしたのである。そのために、IT産業の技術を利用しようとした。グローバル・ノレッジ・イニシアチブは、貧困削減と並ぶ事業だと考えられ、これによってIT産業の発達で生じた所得の格差、つまりデジタル・デバイドを解決に導こうというのが、その目的であった。

以下でこの事業について説明しよう。グローバル・ノレッジ・イニシアチブには、世銀に一〇ぐらいの事業があるが、ここではとくに次の三つに焦点を当てる。つまり、(1)グローバル・デベロップメント・ゲートウエイ、(2)グローバル・デベロップメント・ラーニング・ネットワーク(GDLN)、そして次節でグローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)を説明する。

(1) グローバル・デベロップメント・ゲートウエー

このゲートウエーは、開発問題に関するウェブサイトを作成し、活用しようとするものである。このウェブサイトを見れば、開発にかかわるあらゆる情報を得ることができ、世界中で情報を共有できる。これによつて草の根からの開発問題への対処ができるようになる。そして、この点では世銀の開発戦略である包括的開発フレームワークで強調する「参加」という考え方が重要である。開発問題は、市民社会、NGO、民間部門などあらゆる方面からの参加を得て解決することを目指す、将来は、このゲートウエーを使って、ODAの取引の場とすることも考えられる。この考え方は、EコマースやE政府とも共通する点がある。つまり、開発問題に参加するさまざまな人が取引の場に情報を提供し、そこにODAの資金供給者が情報を提供する。また、その資金を必要とする途上国も情報を提供する。これがマッチしたときODAの取引が成立することになる。

このような考え方には一部に批判がある。世銀が世界の開発の情報を独占化するのではないかという危惧に基づいている。これは、二〇〇〇年にプラハで開催された世銀・IMFの会議でも取り上げられた。ウェブサイトにもどのような情報を掲載するのか、どこ

まで詳しく情報を公開するのかを世銀が決定すると、開発に関する情報を世銀が独占することになりかねない。この点にも配慮して、世銀はグローバル・デベロップメント・ゲートウエーを独立法人化した。

(2) グローバル・デベロップメント・ラーニング・ネットワーク (GDLN)

世銀の包括的開発フレームワークは、途上国の人材や制度などの「能力構築」(キャパシテイ・ビルディング)を一つの柱としている。GDLNでは、この人材育成に関する能力構築が、ITを使った学習ネットワークを利用して行われる。ビデオ、インターネット、衛星通信が利用されることとなる。たとえばワシントンでの開発経済学の講義が、衛星を通してベトナム政府の開発事業の実務担当者に対して行われる。その目的は、貧困削減戦略ペーパーとも関係している。それを説明しよう。

IT産業は、所得の格差をもたらした。これは、アメリカのシリコンバレーでも顕著であった。ビル・ゲーツが富者の代表であり、シリコンバレーでは貧困層による犯罪が増えたと報告された。これがデジタル・デバイドと呼ばれる現象の一つである。この問題を解

決しようとするのが、GDLNである。ITを使って貧困層の教育をする、いわゆる放送大学である。この教育により貧困層の所得拡大の道を開き、これが所得格差の解消につながり、デジタル・デバイドの問題の解決につながる事となる。

この一環として、たとえばビデオを使った遠隔地教育がある。前述したようにワシントンの世銀職員が、ベトナムの実務担当者にワシントンから教育し、これが、ベトナムの能力構築につながる。このGDLNの一つの事業には、日本から国際協力機構(JICA)が世銀とタイアップして参画している。それは、ヨルダンのIT施設をJICAが購入し、世銀がこの施設を使って教育をするというものである。現在、学習ネットワークを形成するため、世界各地に拠点が設けられつつある。二〇〇四年に東京の世銀事務所にも拠点が開設された。

2 グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）

GDNの歴史

一九九九年の一二月五日にGDNは、その世界大会であるボン会議で産声を上げた。これを立ち上げたのは、世銀のチーフエコノミストであったステイグリッツと局長のスクアアである。ボン会議の挨拶でステイグリッツは、次のように希望を述べた。「今日ここに集う研究所が世界の開発ネットワークとして一つになり、それぞれの研究所が、知識の交換を通してのみならず、継続的に民主的で公平な開発を促進する役割の重要性を共通に理解することによってお互いの協力関係を見直してほしい。」ここに、世界の研究所、研究者、政策担当者の交流を目指したネットワークに向けての第一歩が踏み出された。なお、立ち上げる前には世界中の五〇〇の研究所に周到なアンケート調査がなされ、GDNの果たすべき役割が検討された。

GDNの目的は、世界中の研究者、研究所、そして政策担当者のキャパシティ・ビルディング（能力構築）に貢献し、そこで得られた研究の成果を実際の政策に結びつけること

である。そのためには、ICTの利用も重要な手段である。

GDN創始者の一人であるスクアアイアーは、世銀の上級副総裁室の局長であった。前述したようにスクアアイアーは貧困の研究でも有名なエコノミストである。彼は一九九〇年代に中東でGDNのネットワークハブの一つとなるERF (Economic Research Forum) を組織することにかかわった。また、GDNと日本との関係は世銀主催で開催されたりサーチ・フェアに端を発するが、これは、世銀の研究者と日本の研究者の交流を目指して、当時の世銀東京事務所長、海外経済協力基金の開発援助研究所長、スクアアイアーの三者によって始められたものである。

その後、スクアアイアーはほかに世界の六つの地域にも、ERFと同様のネットワークハブを作り、研究者の交流を開始した。そして、これがGDNの基になった。^①

空港では飛行機に乗り込むときに危険物のチェックがある。このチェックが厳しくなかったことも一因となって二〇〇一年九月一日テロ事件が起きた。このチェックは航空会社から民間の企業に下請けに出されていた。その下請け会社は、経費を節約するために一時間七ドル（約八〇〇円）のアルバイトでまかされた。この制度を改め、政府が予算をかけて厳しくやらなくてはならないという議論が起きた。

事件後すぐにワシントン・ダレス空港を利用した私の友人は、まったくチェックが変わっていないのに驚き、一二月のクリスマス休暇を自宅で過ごすことに決めた。無料の航空券が使用できたにもかかわらず、それを棒に振ることを決めた。テロ事件から半年たって私もダレス空港を利用した。私のチェックは厳しかった。靴はすべて開け、靴の裏をチェックした。しかし、このようなチェックを全員にはしない。あらかじめ乱数表で選ばれた人だけを対象にチェックをする。その後の調査では、危険物のチェックは、七五%しかカバーしていないという発表があった。ここにアメリカの特徴がある。

テロ事件の三カ月後に乗ったアメリカン航空の警戒は厳重であった。飛行機が飛

び立つと三〇分間は自分の席から立ち上がってはいけないと言う。立ち上がるなど言われるとますます立ち上がりたくなる。ますますトイレに行きたくなり、窮屈に感じる。ブラジルへの出張の際にマイアミで乗り換えた。乗り換えた際に靴を脱がされ、靴の裏を調べられた。あまりいい気持ちではない。その後は、選ばれた人だけを徹底的に調べる方式がとられた。逆に選ばれなかった人は何もなしである。日本では、このような事件を一〇〇%防止するために徹底した警備をする。このためにコストも掛かりすぎる人が多いが大抵はきちんとできる。アメリカは、一〇〇%の防止を望まない。ある程度の確率で起こることは仕方がないと切り捨てる。その代わりコストの面では格段に安くなる。

さらに、先進国にもヨーロッパ、アジア太平洋、北米の三つのハブがある。ヨーロッパではボンに、アジア太平洋では日本の国際協力銀行に、北米ではワシントンにハブが置かれた。

ここで世銀の中でのGDNの役割を明らかにしておこう。世銀では、ウォルフエンソン総裁が一九九五年に着任して以来、IT事業が一つの柱となるとともに、知識（ノレッジ）

の重要性が認識された。二一世紀にはノレッジが世界経済で鍵となると考えられ、また、世界経済のグローバル化が急速に進行したことで、グローバルな視点でのノレッジ・マネジメントを行う事業がいくつか始まった。ところでGDNを含むこのような事業は、事業がある程度軌道に乗った段階で世銀から独立することを前提として始められた。そのためゲートウェーもGDNも二〇〇一年には世銀から独立した。GDNは、二〇〇一年三月に法律的に独立し、七月に世銀のビルからポトマック川に面するウォーターゲート・ビルに移転した。

GDNの事業

GDNの主な事業は、(1)GDN開発世界会議の開催、(2)GDN開発賞の選定、(3)地域ごとの研究コンペティションの策定、(4)グローバル研究事業の推進、(5)GDNネットの構築である。以下でこれらについて説明しよう(表2参照)。

GDN開発世界会議——前に述べたように第一回のGDN開発世界会議は、ドイツのボンで開催された。ここでは、二〇〇一年のノーベル経済学賞受賞者のステイグリッツ

表2 2000～01年のGDNの主な活動

活動	参加者、プロジェクト数	国数
1. GDN開発世界会議	1,300人	100
2. GDN開発賞	351件	73
3. 地域ごとの研究コンペティション	187件	70
4. グローバル研究事業	80件	80
5. GDNネット	7,200人	138

(出所) 筆者作成。

が発起人の一人として挨拶した。また、ドイツの大統領も会場で演説した。コフィ・アナン国連事務局長、そしてウォルフヘンソン世銀総裁は、出席こそかなわなかったものの、大型スクリーンで会場に向かって挨拶し、質疑応答を行った。また、このボン会議の閉幕時に日本政府は、政府の肝いりで次年度からGDNに開発賞を創設することを発表した。これは当時の宮沢大蔵大臣の提唱によるものであったが、会場にはどよめきが起こった。これをうけて東京で開催された第二回の会議では、宮沢大蔵大臣が開発賞の受賞者に直々に表彰状を手渡した。この会議には、世銀のウォルフヘンソン総裁が出席して冒頭で挨拶を行い、世銀と日本との援助協力における国際協力銀行の重要性を強調した。また、ノーベル経済学賞受賞者のA・K・セン(A. K. Sen)とD・ノース(D. North)によつて「文化と開発」、「制度と開発」という二講演は「経済学を超えて」という会議のメイン・テーマに相応しく、参加者に知的な刺激を与えた。

第三回の会議は、二〇〇一年一二月にブラジルのリオデジャネイロで行われ、初日にはブラジル大統領が出席し、知識の重要性、ネットワーク活動の重要性を強調するとともにブラジル経済における「教育」の役割を説明した。第四回の会議は、二〇〇三年の一月にエジプトのカイロで実施された。これまではそれぞれの年の一二月に行われてきたが、カイロではラマダンの影響を考慮して一月となった。この会議にはムバラク大統領夫人が出席した。

G D N 開発賞——G D N 開発賞は、大賞とメダルからなる。この賞の目的は、開発途上国の研究者と実務者のキャパシティ・ビルディングである。途上国から広く募集し、質の高い研究と革新的な開発プロジェクトに対して厳正な審査のもとに受賞者が決定される。東京で行われた第二回G D N 開発世界会議においてG D N 開発賞の授与が初めて行われたが、その際の選考委員は、研究部門がステイグリッツ、セン、伊藤隆敏など五人であり、開発プロジェクト部門は、世銀総裁、アジア開発総裁、国際協力銀行総裁など五人であった。研究部門はペルーの研究者に、開発プロジェクト部門はインドにおいて住民参加型の公共病院の運営システムを創造したグラスルーツのプロジェクトに与えられた。研究メダルは、五つのテーマのそれぞれに一万ドルと五〇〇〇ドルの賞金が与えられた。二回目と

なったりオ会議では、大賞は研究部門がケニアのインフラストラクチャーと都市の貧困に関する分析に対して、また開発プロジェクトはインドの農村保健と環境プログラムに与えられた。この年の研究メダルのテーマは、(1)農村開発と貧困削減、(2)インフラストラクチャーと開発、(3)エイズと保健、(4)都市サービス、(5)ガバナンスと開発の五つであった。第三回目のカイロでの会議は、「グローバル化と公平」が全体のテーマであり、(1)成長、不平等、貧困、(2)貿易と直接投資、(3)教育、知識、技術、(4)金融市場、(5)保健、環境、開発の五つがメダル・テーマであった。

地域ごとの研究コンペティション——この事業実施方法は地域ハブに一任されている。たとえば、中東のERFハブではコンペティションが行われるが、これによって、中東の開発研究者のキャパシティ・ビルディングがどのようになされるのかを具体的に説明してみよう。まず、毎年五ないし六の研究テーマが決められる。それに対して中東の研究者から論文の応募がある。それぞれのテーマに査読者が四人ないし五人おり、担当したテーマに対して応募のあった論文をすべて読み、コメントする。次の段階では中東の地域内、また先進国を含む地域外からの研究者からなる選考委員会が、論文を再度審査する。選考委員会は、一堂に会して応募論文の検討を行い、研究費を提供するに値する論文を決定する。

この過程でも選考委員会は、審査するだけではなく、それぞれの論文にどのような改善が加えられるべきかを検討し、改善の方向を応募者に伝える。こうすることで地域の研究者のキャパシティ・ビルディングを行うのである。なお、各地域の研究費は四〇〇〇万円程度であった。

グローバル研究プロジェクト（GRP）——このプロジェクトは一つの大テーマのもとにGDNの地域ハブと連携して実施される。第一回のGRPのテーマは、「経済成長の説明要因」であった。これはさらに四つの小テーマ（マクロ経済要因、労働市場と資本市場、成長のミクロ経済要因、成長の政治経済要因）に分けられた。この四つのテーマに対して各地域から代表として研究者が選ばれ、その研究者がまずテーマ別の論文を書く。最初の段階では各国研究者が大テーマに沿った国別論文を書く。選ばれた査読者がこれらの論文を読み、改善すべき点を指摘する。これもキャパシティ・ビルディングの一環として行われる。最終的にはすべての研究者、検討者が集まって討論し、地域ごとに研究成果を出版する。ちなみに、ケンブリッジ大学は、この成果の一つであるアフリカの論文集を出版することに同意した。

GDネット (www.gdn.net.org) ——GDネットは、GDNのノレッジ交換の手段として

重要な役割を占める。GDネットはまず試験的に、イギリスのサセックス大学の開発研究所 (Institute of Development Studies : IDS) とGDNの協力で始まり、二〇〇〇年の東京会議でGDネットの原型となるウェブサイトが立ち上げられた。課題としてあげられるのは、(1)世界の各地域ごとのネットワークを強化する、(2)研究資金についての情報を充実させる、(3)データベースを安い費用で利用できるように便宜を図る努力をすることであり、これによってGDネットを利用するメリットを高める必要がある。

新しいGRPのテーマ——グローバル研究プロジェクト (GRP) の次のテーマとして「経済改革の理解」が選ばれた。具体的には、改革過程における二つの点を検討することになっている。一つはどのような状況で国々が改革に追い込まれたのかという点であり、もう一つはその結果どのような成果が得られたかという点である。この経済改革の研究は、経済学的観点からだけではなく学際的に分析され、経済安定化と自由化のみならず、保健や教育、政治などのセクター改革までをカバーする。学際的研究の重要性が開発において高まっているといえる。

もう一つのGRPのテーマは、GDNがかねてより目的としていた「研究の成果を政策にどのように反映させるか」という点について具体的に検討することである。このような

大きな課題にどのように挑戦するのか、成果が期待される。

コラム 7

アムソラック

アメリカの鉄道は、「アムトラック」という。二〇〇一年米国同時多発テロの時期のニュースでは、アムトラックで問題が発生したと繰り返し返していた。航空機を利用したテロ攻撃の次は、鉄道によるテロ攻撃かと一人納得していた。しかし、それは、アムトラックではなくアムソラック (anthrax) であつた。アムソラックとは、炭疽病のことである。郵便物に炭疽菌が同封され、ワシントンの上院議員の事務所に届けられた。これを開けて炭疽菌にふれた人が死亡した。このような事件がニューヨークでもニュージャージーでも発生した。この炭疽病は、市民生活に恐怖を与えた。毎日配られてくる郵便を開けるだけで死に至る可能性があるからである。

私の事務所のあるウォータージェットの建物でも不審なものが見つかったということで二回ほど建物から外に出て避難した。そのたびに物々しい消防車が数台きて建物を調べた。このような避難騒ぎがワシントン中でたびたび起こった。もちろん、世銀の本部のビルもたびたびであり、そのたびに仕事を中断しなければならなかつ

た。特に困ったのは、郵便物が止まってしまったことである。郵便物をチェックするために二週間かかったことがあった。私の友人が困ったのは、契約書関係の書類が締め切り期日までに来たのかどうかを調べることができないことであった。ちょうどその二週間の間に締め切り日があったからである。

注(1) なお、ほかの六つの地域ハブとは、

ナイロビの African Economic Research Consortium,
ブエノスアイレスの Latin American and Caribbean Economic Association,
プラハの Center for Graduate Research and Education,
モスクワの Economic Education Research Consortium,
ニューデリーの South Asian Network of Economic Institutes,
シンガポールの East Asian Development Network,
である。

